

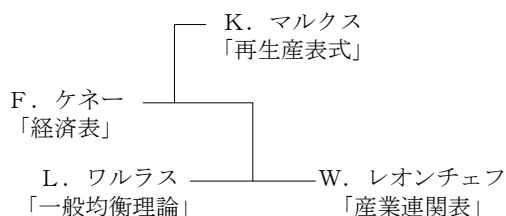
## 〔参 考〕

- 1 産業連関表の沿革と我が国における作成状況
- 2 平成7－12－17年接続産業連関表作成機関

## 1 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

### (1) 産業連関表の沿革

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999；ロシアのセントペテルブルク生まれで、後に米国ハーバード大学に招聘された）が開発したものである。1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。



このレオンチェフの産業連関表による経済分析（産業連関分析）の手法は、米国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展されることとなった。その後、1944年の米国戦時生産局計画部において行われた第二次大戦後の経済予測に際して、他の分析方法によるものと比較して、産業連関分析によるものが非常に高い精度を示したため、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、米国の陸海空軍を含め各官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなった。また、自由主義国、社会主義国を問わず、広く世界各国において作成され、それぞれの国の国民経済について産業連関分析が行われるようになっていく。

### (2) 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。以下同じ。）、通商産業省（現経済産業省。以下同じ）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されている。

### (3) 我が国における接続産業連関表の作成状況

初めて我が国政府の統一的な産業連関表として作成された昭和30年表以来、産業連関表は5年目ごとに作成されてきており、経済の予測や計画、経済構造の分析等、種々の分野で重要な働きをしてきた。しかし、各年次の産業連関表はそれぞれの時代の要請や基礎統計資料の整備状況を反映して、部門分類、各部門の概念・定義・範囲や、推計方法等について若干の相違があり、時系列比較を行うためには、各年次の産業連関表だけでは不十分なところがある。そのため、これらの相違点を解消した接続産業連関表の作成が要請されていた。

産業連関表の作成は、数百の行と列で調整を図り、両方のバランスをとって完成するものであって、その修正作業は極めて膨大かつ複雑であり、作業体制上の問題もあって、昭和35年表以前の表相互間の接続は行われていないが、昭和45年3月に初めて昭和35-40年接続産業連関表が作成、公表された。

その後は、新年次の産業連関表が作成されるたびに、最新年次を基準として過去2年次の表を接続した接続産業連関表が作成されてきている。（第2表参照）

#### ア 昭和35-40年接続産業連関表

昭和35年表において国民経済計算体系と整合性のとれた体系が確立し、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。40年表はその主要なフレームを踏襲する形で作成されたため、若干の調整により両年次表の接続が可能となった。

そこで、昭和35年表、40年表の作成に当たった7省庁の共同作業によって、昭和44年8月から45年3月まで作成作業が行われ、45年3月に昭和35-40年接続産業連関表が公表された。

昭和35年表と40年表との相違は、推計資料の整備、統計基準の明確化、理論的な取扱いの改善等に伴って、部門の概念・定義や推計方法に変更を加えたことによるものであったため、35年表を40年表に合わせるという方針で接続作業が行われた。概念・定義、推計方法を修正してもなおかつ問題があるかどうか、すなわち、①昭和40年表で投入されている品目が35年表で投入されているかどうか、②投入されている場合、その投入額は昭和40年表と比較して過大、または過小でないか、

③他部門とのバランスに問題がないか、などの点についても、詳細に両表を比較検討し、双方の取扱いの差異を修正した。

#### イ 昭和35-40-45年接続産業連関表

国際標準産業分類に対応し時系列的に比較することも考慮して作成された昭和45年表の公表後、昭和45年に至る過去10年間の日本経済の構造変化を明らかにするため、過去2年次の表を45年表に接続して、昭和35-40-45年接続産業連関表が作成された。

接続表の作成作業は昭和49年4月から50年3月にかけて前回と同じ7省庁によって行われ、50年3月に公表された。

これ以後、新年次の産業連関表が作成されるたびに、最新年次を基準として過去2年次の表を接続した接続産業連関表が作成されるようになった。

#### ウ 昭和40-45-50年接続産業連関表

作業期間は昭和54年4月から55年3月までで、50年表の作成に参加した11省庁の共同作業として作成され、55年3月に公表された。40年表と45年表を、68SNAに基づいて作成された50年表に合わせる形で作成されている。

#### エ 昭和45-50-55年接続産業連関表

作業期間は昭和59年4月から60年3月までで、前回と同じ11省庁の共同作業によって作成され、60年3月に公表された。

#### オ 昭和50-55-60年接続産業連関表

昭和60年表は昭和59年1月の日本標準産業分類の改定をうけて製造業部門を中心に大幅な改定が行われたため、接続表部門と各年次表部門のコードコンバータを作成して接続作業が行われた。

また、自家部門は、それぞれの列部門におけるこれらの活動に必要な資材の投入としてバラしている。

作業期間は平成元年4月から2年4月までで、前回と同じ11省庁の共同作業として作成され、2年4月に公表された。

#### カ 昭和55-60-平成2年接続産業連関表

平成2年表は、昭和60年表を基本としつつ、サービス部門の分割、部門の新設等を行うとともに、物品賃貸業については従来の原則「使用者主義」による推計をすべて「所有者主義」による推計に改め、また、自家活動部門の見直しが行われた。そのため、前回と同様、接続表部門と各年次表部門のコードコンバータを作成して接続作業が行われた。

自家部門についても前回と同様、それぞれの列部門におけるこれらの活動に必要な資材の投入としてバラされている。

作業期間は平成6年4月から7年3月までで、前回と同じ11省庁の共同作業として作成され、7年2月に公表された。

#### キ 昭和60-平成2-7年接続産業連関表

平成7年表は、基本的なフレームは従来の方針を踏襲しつつ、93SNAへの勧告の趣旨を踏まえた対応と日本標準産業分類の改定（平成5年10月）に対応した部門分類の設定を行うとともに、平成2年表に引き続きサービス部門の拡充と推計基礎資料の充実を行った。

また、消費税の納税額については、間接税に含めて表彰する方式に変更された。

作業期間は、平成11年4月から12年3月までで、前回と同じ11省庁の共同作業として作成され、12年5月に公表された。

#### ク 平成2-7-12年接続産業連関表

平成12年表は、基本的なフレームは従来の方針を踏襲しながらも、93SNAへの勧告の趣旨を極力踏まえた対応を行うとともに、近年の我が国の経済社会構造を反映すべく新たな部門分類の設定を行ったところであるが、過去との接続においては、資料の不整備などから再推計することが困難な部門や制度そのものが過去に存在しなかったことから接続をあえてしない部門が生じた。

作業期間は、平成16年4月から17年3月までで、平成13年1月に行われた中央省庁改編により、これまでの11省庁体制から総務省をはじめとする10府省庁の共同作業として実施され、17年3月に公表された。

#### コ 平成7-12-17年接続産業連関表

平成17年表では、基本的なフレームは従来の方針を踏襲しつつ、日本標準産業分類の改定（平成14年3月）に対応した部門分類の設定を行うとともに、情報通信の高度化に伴う情報通信の部門再編等を行った。

各行部門の輸出額は、従来は、国産品のインフレータを用いて実質化を行っていたが、今回から、従来の方法に加え、それぞれの年次の輸出品について行別に作成されたインフレータを用いて実質化を行う手法も取り入れた。

作業期間は、平成21年4月から22年3月までで、前回と同じ10府省庁の共同作業として作成され、22年3月に公表された。

第1表 我が国における産業連関表の作成状況

対象年次	基本分類部門数	公表年月	作成担当機関	主な改正点
平成17年	520×407	平21年3月 (速報:平20.8.26)	総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	日本標準産業分類の改訂(平14年3月)に対応した部門分類の設定
平成12年	517×405	平16年3月 (速報:平15.8.29)	総務省、内閣府、金融庁※、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省※	・省庁再編に伴う作業担当部門の変更 ・機械的バランス調整法の導入
平成7年	519×403	平11年3月 (速報:平10.9.22)	総務省、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	・93SNAへの対応 ・日本標準産業分類の改訂(平5年10月)に対応した部門分類の設定
平成2年	527×411	平6年3月 (速報:平5.10.26)	総務省、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	サービス業の推計方法の改善
昭和60年	529×408	平元年2月 (速報:昭63.10.14)	総務省、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	日本標準産業分類の改訂に対応した部門分類の設定
昭和55年	541×406	昭58年12月 (速報:昭58.6.21)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省	・自家輸送マトリックスの公表 ・機械による集計・製表を行政管理庁が担当
昭和50年	554×405	昭54年1月 (速報:昭53.6.30)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省※、文部省※、厚生省※、農林省※、通商産業省、運輸省、郵政省※、労働省、建設省	1968SNAに従い内生部門を①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者に分割
昭和45年	541×405	昭49年1月 (速報:昭48.7.5)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省	・国際標準分類の改訂への対応 ・1968SNAへの対応 ・固定資本マトリックスの作成 ・自家輸送マトリックスの作成 ・雇用マトリックスの作成
昭和40年	467×339	昭44年7月	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省	・接続産業連関表(昭35~40)を初めて採用
昭和35年	453×339	昭39年5月	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省※、労働省※、建設省	・生産者実際価格評価方法の採用 ・国際標準産業分類に準拠した分類の採用 ・機械による集計・製表を通商産業省が担当
昭和30年	310×278	確報:昭36年6月 (一次表:昭35.6)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、通商産業省、建設省、総理府統計局(集計、製表)	—
昭和26年	9×9 (経済企画庁) 182×182 (通商産業省)	公表:昭和30年7月	経済企画庁、通商産業省、(農林省)	—

- (注) 1 作成担当機関欄の\*印は、その年の表から新たに加わった機関である。  
2 平成10年6月22日の金融監督庁の発足以降、金融及び保険部門については、同庁の協力を得ている。

第2表 我が国における接続産業連関表の作成状況

対象年次	昭35-40	昭35-40-45	昭40-45-50	昭45-50-55	昭50-55-60	昭55-60-平2	昭60-平2-7	平2-7-12	平7-12-17
基本分類部門数	450×350	448×339	535×392	525×393	437×349	445×357	511×398	511×399	514×401
公表年月	昭45年1月	昭50年3月	昭55年3月	昭60年3月	平2年4月	平7年2月	平12年5月	平17年3月	平22年3月
作成担当機関	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 運輸省 労働省 建設省	同左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省 文部省 厚生省 農林水産省 通商産業省 運輸省 郵政省 労働省 建設省	同左 (行政管理庁は昭和59年7月に改組され、総務庁となる。)	総務省 経済企画庁 大蔵省 文部省 厚生省 農林水産省 通商産業省 運輸省 郵政省 労働省 建設省	同左	同左	総務省 内閣府 金融庁 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	同左
付帯表		雇用表 労働時間出勤日数表	雇用表 年間労働時間表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス

## (3) 産業連関幹事会及び作業担当者

(注) 期間は、平成21年4月から平成22年3月までであり、その間に従事した担当者である。記入されている年月は異動等を示し、空欄はこの間に異動等がないことを示す。

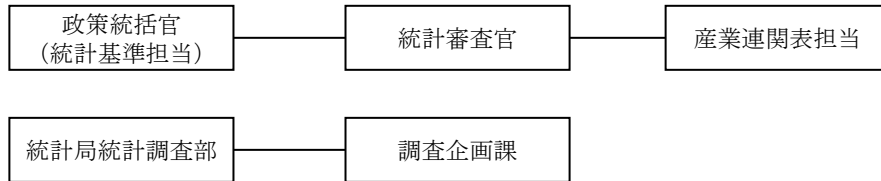
府省庁名	局 部 課 名	氏 名	期間（平成21年度）	担 当 部 門
総 務 省	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室	會 田 雅 人 佐 藤 正 昭 金 子 正 寿 吉 田 哲 也 川 原 靖 雄 照 井 秀 樹	平成21年4月～21年8月 平成21年8月～現在まで	総括 映像情報制作・配給業、分類不明、輸出（普通貿易）、同（特殊貿易）、同（直接購入）、調整項、輸入（普通貿易）、同（特殊貿易）、同（直接購入）、輸入品商品税
	統計局調査部調査企画課	根 本 和 郎 伊 達 隆 之 三 原 正 彦 辻 元 亮	平成21年11月～現在まで	通信、放送、インターネット附随サービス
	情報通信国際戦略局 情報通信政策課	岡 部 晋 太 郎 北 村 昭 二	平成21年4月～21年7月 平成21年10月～現在まで	
内 閣 府	経済社会総合研究所 国民経済計算部 企画調査課	植 松 良 和 井 口 麻 里 吉 本 崇 史 山 本 世 津 子	平成21年4月～21年7月 平成21年7月～現在まで 平成21年12月～現在まで	総括
	国民支出課	尾 崎 真 美 子 山 岸 圭 輔 守 屋 め ぐ み 久 我 真 理 子	平成21年4月～21年9月 平成21年7月～現在まで	総括、下水道、公務、非営利、政府消費
	国民生産課	中 川 和 子 道 祖 土 直 美 西 村 玲 子 齊 藤 由 輝 子		総括、対個人サービス（他省庁担当部門を除く）、家計外消費、民間消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増、粗付加価値（他省庁担当部門を除く）
金 融 庁	総務企画局企画課調査室	斎 藤 靖 彦 符 川 公 平	平成21年4月～21年7月 平成21年7月～現在まで	金融、公的金融（帰属利子）、民間金融（帰属利子）、公的金融（手数料）、民間金融（手数料）、生命保険、損害保険
財 務 省	大臣官房総合政策課	松 本 昌 平 田 村 邦 臣	平成21年4月～21年7月 平成21年7月～現在まで	清酒、ビール、ウイスキー類、その他の酒類、たばこ、塩、法務・財務・会計サービス
	財務総合政策研究所 調査統計部	福 岡 千 明 羽 根 田 朋 人	平成21年4月～21年6月 平成21年7月～現在まで	
文 部 科 学 省	生涯学習政策局 調査企画課	丹 生 久 美 子 伊 東 直 樹 稲 田 幸 昌		総括、学校給食、学校教育、社会教育、その他の教育訓練機関、学術研究機関、企業内研究開発
厚 生 労 働 省	大臣官房統計情報部 企画課審査解析室	山 田 伸 二 滝 澤 有 美 菊 池 理 恵 子		総括 繊維製衛生材料、医薬品、上水道・簡易水道、医療、保健、社会保障、介護、建物サービス、映画館、飲食店、宿泊業、洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業
		長 谷 川 隆 志 大 西 雄 基	平成21年4月～21年6月 平成21年7月～現在まで	雇用者所得、雇用表、雇用マトリックス、労働者派遣サービス

府省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間 (平成21年度)	担 当 部 門
農 林 水 産 省	大臣官房情報評価課 情報分析・評価室	空 閑 信 憲 松 崎 俊 昭 長 谷 川 勝 巳 藤 永 貴 浩	平成21年4月～21年5月 平成21年5月～現在まで	総括 農林水産業、食品製造業、 関連産業
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部 経済解析室	谷 川 隆 通 荒 川 晋 也 皆 川 幸 夫 古 越 基 央 司 子 朋 宏 及 川 芳 仁	平成21年4月～21年6月  平成21年4月～21年6月	総括 鉱工業（他府省庁が担当する部門 を除く）、電力・ガス・熱供給、 商業、情報通信（他府省庁が担当 する部門を除く）、サービス部門 （他府省庁が担当する部門を除 く）、事務用品部門
国 土 交 通 省	総合政策局情報政策 本部情報安全・調査 課建設統計室	塚 本 貴 子		建築、建設補修、公共事業、その 他の土木建設、不動産仲介及び賃 貸、住宅賃貸料、土木建築サービ ス
	総合政策局情報政策 本部情報安全・調査 課	平 沢 善 幸 金 子 賢 一 横 堀 愛		総括 運輸、輸送機械（自動車等を除 く）、貸自動車業、自動車修理
環 境 省	廃棄物・リサイクル 対策部産業廃棄物課	谷 口 和 之 鈴 木 祐 一 濱 田 知 広		廃棄物処理（産業）
	廃棄物・リサイクル 対策部廃棄物対策課	布 施 克 哉 渡 辺 慎 也		廃棄物処理（公営）

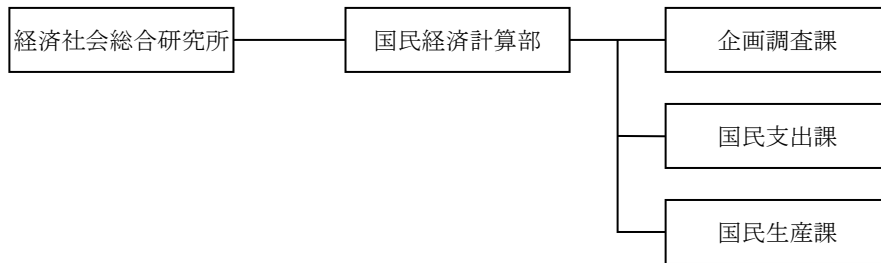
各府省庁の産業関連表作成担当組織図

(平成22年3月現在)

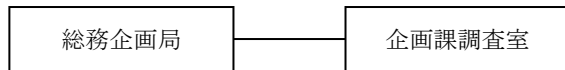
総務省



内閣府



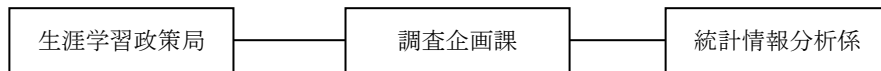
金融庁



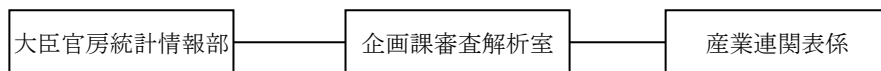
財務省



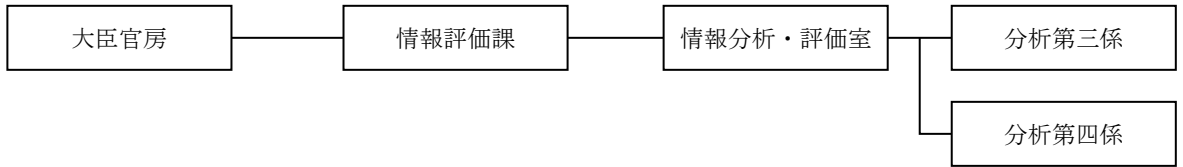
文部科学省



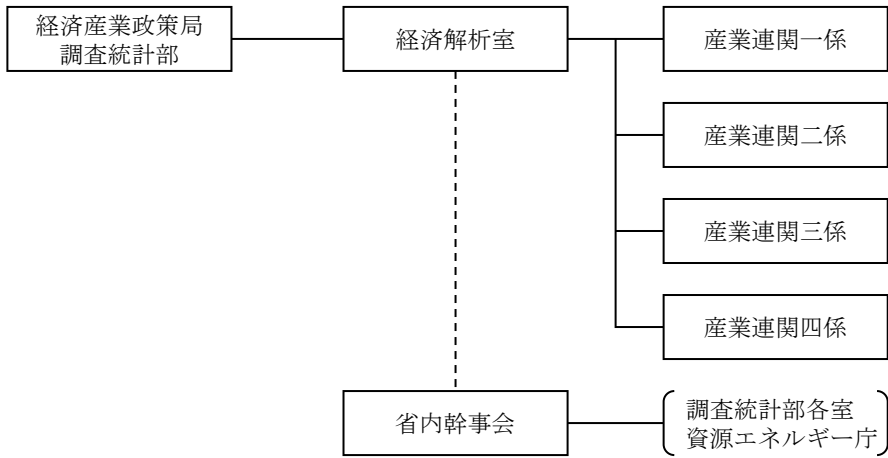
厚生労働省



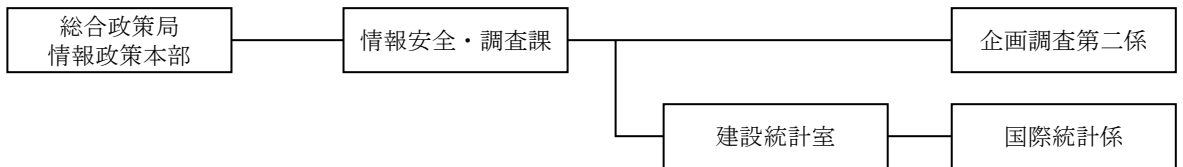
農林水産省



経済産業省



国土交通省



環境省

